

# 川内川水系流域治水協議会

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることに関する令和5年度の取組計画を①②③の別に記入(横断可)

流域にも視野を広げる (自分のためにも、みんなのためにも)

## 水災害・流域治水の広報

- 宮崎県防災の日における普及・啓発(イベント・テレビCM等)
- 防災週間における普及啓発(テレビCM・SNS広告等)
- 懸垂幕やポスター等で土砂災害に関する啓発活動を実施
- 気象台HPで、水害等に関する啓発を実施
- 河川協力団体と連携したマイ・タイムラインの作成・支援
- 地域住民、メディアとダムの管理及び操作等を伝えるための意見交換会「ダムとともに」

## 連携活動

- 地域住民を対象とした水防災学習会の開催
- 関係機関における防災情報連携の強化
- 防災情報伝達における関係機関の連携強化
- ボランティアの受け入れ体制、業界団体等との協力体制の確立
- 川内川河川事務所と連携したマイ・タイムラインの作成・支援
- メディア取材、出演による水害への啓発や気象台が発表している情報等の説明
- FMさつませんだい等のメディアとの連携による情報提供
- マスコミとの意見交換会の実施

## 教育活動

- 防災啓発シンポジウムの開催
- 県・市町村職員、建設業者等の山地防災ヘルパーを対象とした山地防災ヘルパー研修(1県:1回、薩摩地区:1回)
- 防災士養成研修の実施(R5.4月末 県内の防災士 6,674人)
- 学校、企業、自治会等への防災士出前講座の実施(年120回程度)
- 小中高校や地区住民への防災教育や流域治水などに関する出前講座の開催
- 自治体担当者へ防災気象情報への理解を深めていただくための取組として、防災気象情報を基に避難情報発令等の防災対応を疑似体験する気象防災ワークショップ等を実施
- 学校と連携した、防災教育ツールの検討
- 自主防災組織等からの依頼による防災講話や県との連携による研修会等
- 鶴田ダムインフラツーリズム
- ICT技術を活用した川内川水防災河川学習プログラムを作成

## リスク情報等の提供

- 大雨(浸水・土砂災害)、洪水に関する情報等の提供
- 山地災害危険地区マップによる情報の提供
- 山地災害防止キャンペーンによる広報誌・パンフレット等の配布による広報活動の推進
- 山地災害危険地区等の防災に関する情報等をDMや電話により「災害時要配慮者利用施設」及び関係住民へ周知
- 防災情報共有システムによる防災情報の共有
- 土砂災害警戒区域等の公表
- 洪水浸水想定区域図の作成
- 住民自らの避難行動に資するためのリスク情報の共有
- 防災情報の提供、防災情報伝達機器等の充実
- 「はよみやん川内川」による情報提供
- 浸水検知センサの設置
- 川内川河川事務所・気象台と共同で指定河川洪水予報を発表
- キキクルで浸水害、土砂災害、洪水害の危険度分布を公表
- 防災気象情報の提供

## 訓練活動

- 各種訓練、マニュアル等の充実
- マイ・タイムライン作成ワークショップ
- 自主防災組織強化に関する勉強会

## 水防活動の支援

- 地域住民における自主防災組織等の強化
- 自治体実施する防災訓練への参画
- 関係機関と自主防災組織等が連携した要配慮者等の避難訓練への協力
- 大規模な災害が発生後に、自治体にJETT(JMA Emergency Task Team 気象庁防災対応支援チーム)を派遣(職員を派遣し気象解説)

## 水災害対策の支援

- 総合的な内水対策を検討(排水ポンプ設置位置の検討)
- 総合的な内水対策の実施(自動転倒ゲートの活用)
- 樋門樋管の無動力化、樋門・樋管・排水機場の遠隔化、自動化への検討、排水ポンプの小容量・多台数化検討

## 計画策定

- マイハザードマップ作成支援
- 要配慮者施設等の避難確保計画、個別避難計画の作成促進と避難の実効性確保
- 自主防災組織による地区防災計画の作成支援
- 気候変動を踏まえた治水計画(河川整備計画変更)への見直し
- 特定都市河川指定の検討
- 災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定・見直し

### ①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

### ②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

### ③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

#2 川内川水系流域治水協議会

取り組み・主対象	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
① 知る機会を増やす	<b>◎連携活動</b>   企業・団体	▶ 出前講座 ▶ メディア取材、出演による水害への啓発や気象台が発表している情報等の説明			
	<b>◎水災害、流域治水の広報</b>   地域   個人   企業・団体	▶ SNSや広報誌等による水害・土砂災害に関する啓発活動 ▶ イベント、テレビ・SNS広告による防災啓発活動 ▶ 懸垂幕やポスター等で土砂災害に関する啓発活動を実施 ▶ HPで大雨に関する啓発活動を実施 ○ 関係機関と連携したマイ・タイムラインの作成・支援			
② 自分事と捉えることを促す	<b>◎教育活動</b>   地域   個人	▶ 防災講話、出前講座 ▶ 防災士の養成、防災士出前講座 ▶ 気象防災ワークショップ、県との連携による研修会等 ▶ 県・市町村職員、建設業者等の山地防災ヘルパーを対象とした山地防災ヘルパー研修 ▶ 川内川水防災河川学習プログラムの活用推進 ▶ 学校と連携した水防災教育ツールの検討 ▶ 鶴田ダムインフラツーリズム ○ (イベント：秋の大鶴湖まつり開催)			
	<b>◎リスク情報等の提供</b>   地域   個人   企業・団体	▶ 土砂災害警戒区域等の公表 ▶ 洪水浸水想定区域図の作成 ▶ 防災情報共有システムによる防災情報の共有 ▶ 住民自らの避難行動に資するためのリスク情報の共有 ▶ 防災情報の提供、防災情報伝達機器等の充実 ▶ 「はよみやん川内川」による情報提供 ▶ 浸水検知センサの設置 ▶ 「キキル（警報の危険度分布）」を気象庁HPで提供 ▶ 山地災害危険地区の情報提供			
	<b>◎訓練活動</b>   地域   個人	▶ 各種訓練、マニュアル等の充実 ▶ 関係機関と自主防災組織等が連携した要配慮者等の避難訓練への協力 ● 自主防災組織強化に関する勉強会			
③ 行動を誘発する	<b>◎水防活動の支援</b>   地域   個人   企業・団体	▶ 地域住民における自主防災組織等の強化 ▶ 重大な被害が発生又は発生が予想される場合に、県や市町村の災害対策本部等へ気象台職員（JETT：気象庁防災対応支援チーム）を派遣し、気象解説等を実施 ▶ 総合的な内水対策を検討（排水ポンプ設置位置の検討、自動転倒ゲートの活用）			
	<b>◎水災害対策の支援</b>   個人	▶ 地域住民における自主防災組織等の強化			
	<b>◎計画策定</b>   地域   個人   企業・団体	▶ マイハザードマップの作成支援 ▶ 要配慮者施設等の避難確保計画、個別避難計画の作成促進と避難の実効性確保 ▶ 自主防災組織による地区防災計画の作成支援 ▶ 災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定・見直し			

# 川内川水系流域治水協議会（鹿児島県、宮崎県）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

## 水災害・流域治水の広報

○宮崎県防災の日、防災週間における普及・啓発【宮崎県】



○懸垂幕やポスター等で土砂災害に関する啓発活動を実施【宮崎県】



## 教育活動

○県・市町村職員、建設業者等の山地防災ヘルパーを対象とした山地防災ヘルパー研修【鹿児島県】



○防災士養成研修の実施

(R5.4月末時点 県内の防災士6,674人)【宮崎県】

○学校、自治会、企業等への防災士出前講座の実施 (年120回程度)【宮崎県】

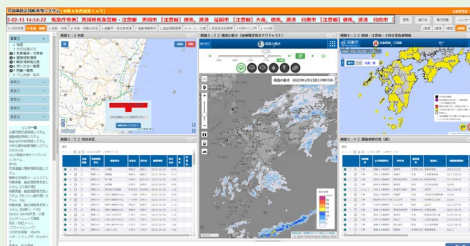
○小中学校や地区住民への防災教育や流域治水などに関する出前講座の開催 (土砂災害防止教室 R5: 県内33校 1,438人)

→流域治水に関する出前講座の実施 R5: 県内5校 120人(内数)

(土砂災害防止講座 R5: 県内25地区 1,156人予定)【宮崎県】

## リスク情報等の提供

○防災情報共有システムによる防災情報の共有【宮崎県】



○洪水浸水想定区域図の作成【宮崎県】

○土砂災害警戒区域等の公表【宮崎県】

○山地災害危険地区マップによる情報の提供【鹿児島県】

## 計画策定

○マイハザードマップ作成支援(R5: 県内2地区で実施)【宮崎県】



流域治水に取り組む主体が増える

### ①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

### ②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

### ③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。



# 川内川水系流域治水協議会(薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市)

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる (自分のためにも、みんなのためにも)

## 連携活動

○防災情報伝達における関係機関の連携強化(3回/年)【えびの市】



防災リーダー連絡会 (えびの市)

## 教育活動

○防災教育、出前講座(各学校1回)【えびの市】



川内川に関する学習 (えびの市)

## 訓練活動

○マイ・タイムライン作成ワークショップ



マイタイムライン作成 (さつま町)  
(個人・自主防災組織の行動確認)

○各種訓練(各自治体)



真幸まちづくり水防訓練 (えびの市)

## 水防活動の支援

○地域住民における自主防災組織等の強化(2回/年)



飯野麓地区 (えびの市)

○排水機場の遠隔化



向田排水機場の遠隔操作  
(薩摩川内市)

## リスク情報等の提供

○浸水センサの設置

薩摩川内市: 36箇所予定

さつま町: 8箇所

えびの市: 6箇所



さつま町



えびの市

浸水検知センサの設置

○水位計・監視カメラの設置、防災情報の提供【薩摩川内市】

## 流域治水の広報

○出前講座(年間10回程度)【えびの市】

## 水災害対策の支援

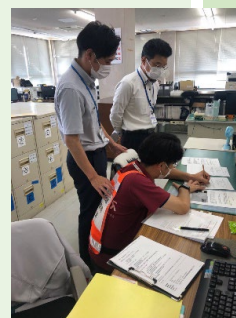
○総合的な内水対策を検討



自動転倒ゲートの活用 (えびの市)

## 計画策定

○災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定・見直し【薩摩川内市】



災害対策本部訓練 (えびの市)

### ①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

### ②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

### ③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

# 川内川水系流域治水協議会(鹿児島地方気象台、宮崎地方気象台)

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入(横断可)。

流域にも視野を広げる(自分のためにも、みんなのためにも)

## 連携活動

- メディア取材、出演による水害への啓蒙や気象庁が発表している情報等の説明(6回、5社)
- 大雨や台風接近時には、メールやホットラインにより注意・警戒を呼びかけるほか、台風説明会(報道向け・自治体関係者向け)を実施



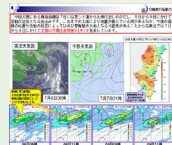
河川国道事務所と気象台による合同説明会の様子

## 水災害、流域治水の広報

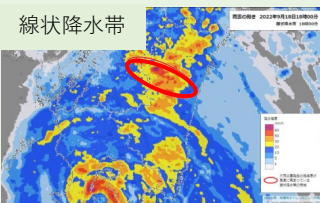
- 気象台HP(ピックアップ情報)で、水害等に関する啓発を実施
- OHPでeラーニング教材による大雨に関する啓発活動を実施中

## 教育活動

- 自主防災組織等からの依頼による防災講話や、県との連携による研修会等(9回、約340人)
- 学校等への出前講座、ワークショップ等の開催(4回、約120人)
- 佐土原高校が開発する防災アプリ「SHS災害.info」について、気象台では助言や提案などの支援を実施



## リスク情報等の提供



- 「顕著な大雨に関する気象情報」大雨による災害発生危険度が急激に高まる中で、線状降水帯により非常に激しい雨が同じ場所で降り続けている状況を解説
- 半日程度前の呼びかけ(予測)線状降水帯が発生するおそれが高まった場合、半日前～6時間前を目安に気象情報の中で呼びかける
- 「キキクル(危険度分布)」災害の危険度を「早い段階から」「地域をより絞って」情報を伝えるため、浸水や洪水、土砂災害の危険度を5段階で発表

## 水防活動の支援

- 自治体を実施する防災訓練への参画
- 関係機関と自主防災組織等が連携した要配慮者等の避難訓練への協力

## 訓練活動

- 川内川河川事務所と共同で指定河川洪水予報を発表
- キキクルで浸水害、土砂災害、洪水害の危険度分布を公表
- 防災気象情報の提供

### ①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

### ②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

### ③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える



# 川内川水系流域治水協議会(国土交通省)

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる (自分のためにも、みんなのためにも)

## 連携活動

- 地域住民、メディアとダムの管理及び操作等を伝えるための意見交換会を実施(1回/年)



- 河川協力団体と連携したマイ・タイムラインの作成・支援



マイタイムライン作成ワークショップ

## 流域治水の広報

- OFMさつませんたい等のメディアとの連携による情報提供



## 教育活動

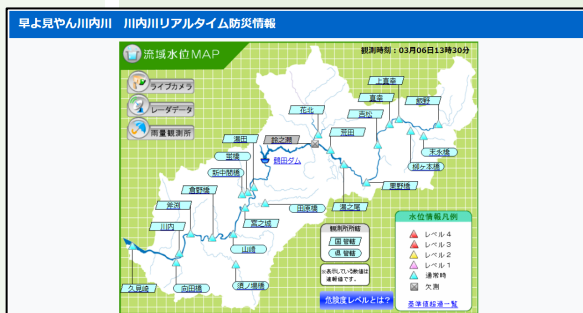
- 防災教育、出前講座の実施
- 鶴田ダムインフラツーリズム
- ICT技術を活用した川内川水防災河川学習プログラムの作成



試行授業の状況 (川内川水防災河川学習プログラム)

## リスク情報等の提供

- 「はよみやん川内川」による情報提供



## 訓練活動

- 自主防災組織強化に関する勉強会



## 水防活動の支援

- 自治体が実施する防災訓練への参画

## 計画策定

- 気候変動を踏まえた治水計画(河川整備計画変更)への見直し

### ①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

### ②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

### ③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える